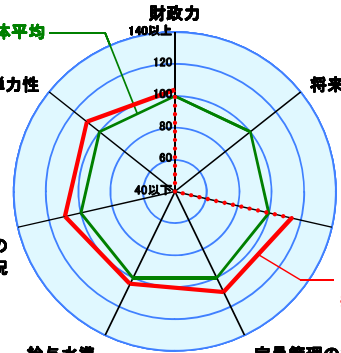


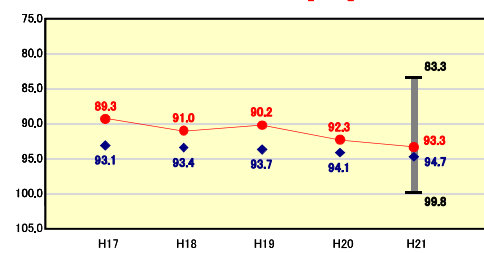
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人 口	9,244 人(H22.3.31現在)
面 積	113.63 km ²
標準財政規模	3,217,585 千円
歳入総額	5,412,845 千円
歳出総額	5,194,633 千円
実 質 収 支	152,939 千円

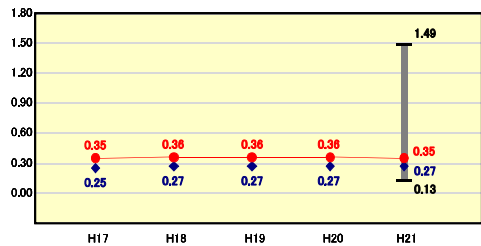


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)



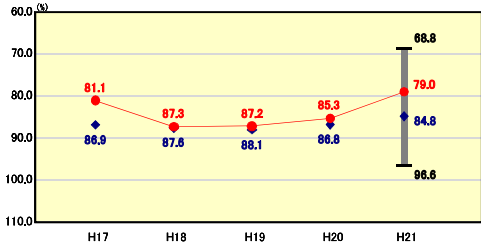
財政力



● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▮ 類似団体内の最大値及び最小値

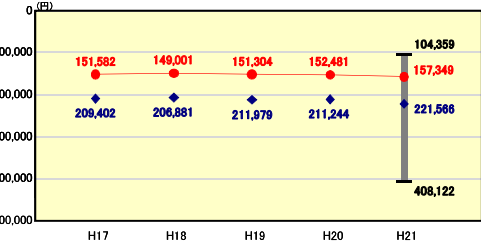
類似団体内順位 13/118
 全国市町村平均 0.55
 和歌山県市町村平均 0.39

財政構造の弾力性



類似団体内順位 17/118
 全国市町村平均 91.8
 和歌山県市町村平均 93.5

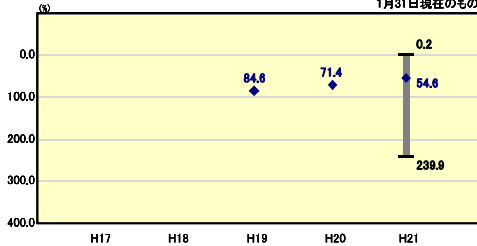
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 12/118
 全国市町村平均 115,856
 和歌山県市町村平均 124,973

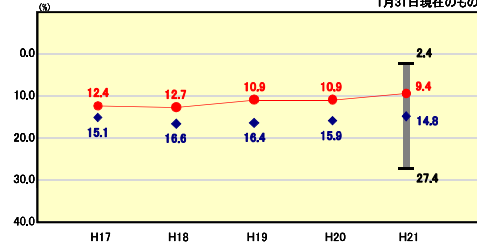
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



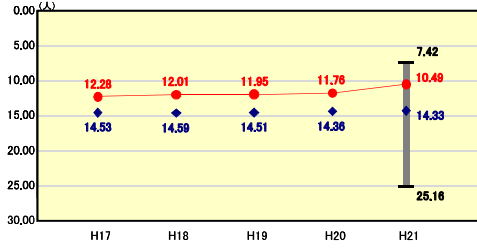
類似団体内順位 1/118
 全国市町村平均 92.9
 和歌山県市町村平均 124.3

公債費負担の状況



類似団体内順位 8/118
 全国市町村平均 11.2
 和歌山県市町村平均 14.0

定員管理の状況



類似団体内順位 20/118
 全国市町村平均 7.33
 和歌山県市町村平均 8.88

分析欄

【財政力指数】

人口及び所得の減少等により町税を主とする基準財政収入額が減少傾向である中、特別養育給付の増額や納期回数等の拡大等税収の確保に努めているが、依然として地方交付税等の依存財源が約70%を占めている状況である。今後、企業誘致の推進や納付環境の充実を図り、より一層の自主財源の確保に努める。

【経常収支比率】

定員適正化計画に基づいた職員数の減少や公債費の増加を抑制するための定期的な繰上償還の実施等により、類似団体と比較しても大きく下回る。また、前年度から△6.3%となった要因としては、一部事務組合の基金の一部取り崩しにより経常的一般財源が減少したためである。今後、平成22年度には公債費負担適正化計画を策定し、より計画的かつ弾力的な財政運営に努める。

【人口一人当たり人件費・物件費等決算額】

第3次定員適正化計画の職員数の減少目標値としては△7.7% (130名⇒120名)であったのに対して、△18.5% (130名⇒106名)と目標値を大きく上回る減少率を達成したことにより、人口一人当たりの人件費は低位に位置している。また、物件費については、民間委託や電子化・情報化の推進により増加傾向であるが、効率的かつ効果的な行政運営を可能とするため、今後も行政コストの削減を図りつつ、幅広い行政サービスを実施する。

【ラスパイルズ指数】

経験年数階層内における職員分布の変動等により平均給料月額が上昇したため、前年度から上昇となった。今後においても、民間企業の給与の状況等を踏まえ、給与の適正化に努める。

【将来負担比率】

前年度と同様に、充当可能財源等が将来負担額を上回り、類似団体の中において最も低く位置している。その要因としては、後年度負担となる起債残高のうち約70%が交付税として措置され、また充当可能財源である基金についても、計画的な積み立てを実施してきたことにより、実質的な財政を圧迫する将来の負担は少ないためである。

【実質公債費比率】

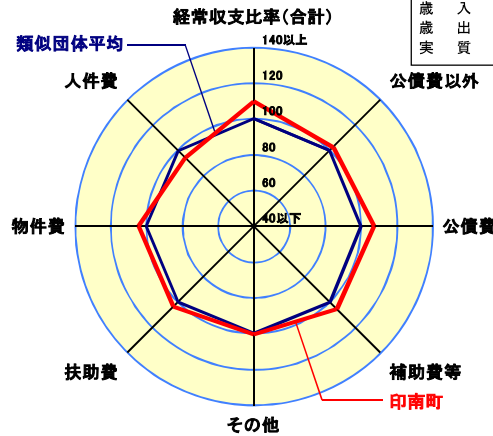
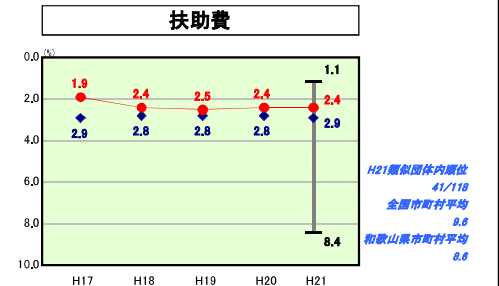
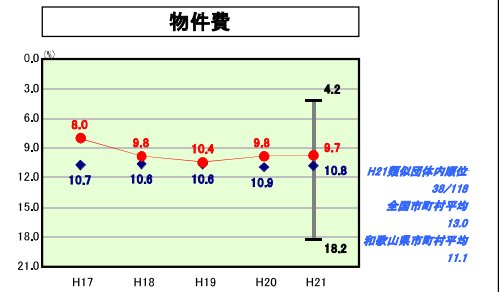
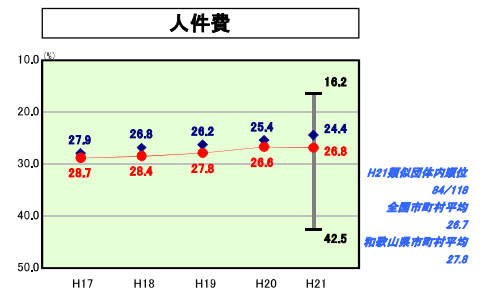
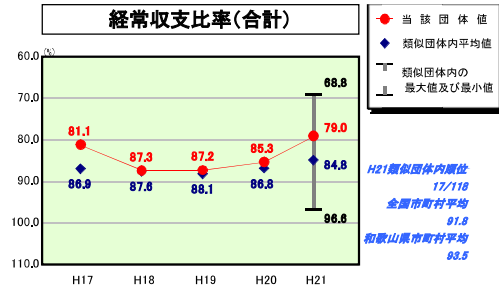
定期的な繰上償還により公債費増加を抑制してきたことで、類似団体と比較しても低位に位置している。今後、一般会計・公営企業会計においては、公債費が増加することで実質公債費比率の上昇が見込まれるため、一般会計では計画的な起債発行及び繰上償還を実施し、公営企業会計では適正な水道・下水道使用料単価を踏まえた繰上償還を見直すことで、公債費負担の適正化を図る。

【人口千人当たり職員数】

平成22年4月1日現在の住基人口9,244人に対して正規職員数は97名となり、人口1,000人当たり職員数は10.49人と前年度から0.27人減少し、類似団体と比較しても低位に位置している。人口の1/100の職員数を目標とし、引き続き職員数削減と併せて事務処理の適正化及び効率化を図り、適正な職員数に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	9,244人(H22.3.31現在)
面積	113.63 km ²
標準財政規模	3,217,585千円
歳入総額	5,412,845千円
歳出総額	5,194,633千円
実質収支	152,939千円

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

(人件費) 人件費に係る経常収支比率は類似団体と比較して高いが、職員数の削減や各種手当の見直し等、人件費の削減に努めてきたことで減少傾向にあり、引き続き人件費の抑制に努める。

(物件費) 職員数削減に伴った民間委託の導入及び事務処理の効率化・合理化の推進によるシステム管理等の電子化により増加傾向であったが、行政コストの削減に努めてきたことで前年度から減少となった。

(扶助費) 児童(子ども)手当や医療費が扶助費を大きく占め、類似団体と比較してもほぼ平均に位置している。医療費抑制のため効果的な保健事業・健康増進事業を実施し、扶助費の抑制に努める。

(公債費) 過去に実施した繰上償還や必要最小限の地方債の発行に努めることで、公債費増加を抑制している。近年では、ほぼ横ばいに推移しているが、普通建設事業にかかる地方債の発行額は減少している反面、赤字地方債の発行額が増加している。

(補助費等) 本年度は、一部事務組合の基金の取り崩しにより、類似団体平均を下回る結果となったが、依然として一部事務組合への負担金が多額である。一部事務組合の合理化を図り、各種団体への補助金についても事業効果を踏まえた必要性等を見直し、削減に努める。

(その他) 類似団体平均を上回っている要因として、特別会計への繰出金の増加が挙げられる。公営企業会計への基準外繰出しが発生・増加している状況であるため、経費の節減や水道・下水道使用料単価の見直しを踏まえた繰出基準の一定のルール化を図ることで、独立採算を原則に健全化を図る。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

人口1,000人当たり職員数及びラスパイレス指数とともに類似団体平均を下回っていることで低位に位置している。

【公債費及び公債費準ずる費用】

公債費については類似団体平均を大きく下回っているが、一部事務組合への公債費に係る負担金については類似団体平均を上回っている。財政の圧迫を防ぐため、一部事務組合への積極的な関与及び適正な運営を促し、弾力ある財政構造を築く。

